# 探る 考える

## 進む政治離れ　下 将来への道

# 若者の声 届ける動き

「選挙で若い人が投票しないと、若者の暮らしは変わらない」。そんな危機感を背景に、一般県民や民間団体などの間で自発的に投票率の低下や政治離れを食い止めようとする動きが出てきた。県選挙管理委員会も県内大学と連携した主権者教育の組織を立ち上げ、継続的な啓発活動に力を入れようとしている。

## 啓発活動 大学も連携

### 政策に違和感

前橋市内の青年らでつくる「Youth Vote Maebashi」（ユース・ボート・マエバシ、YVM）は2月の前橋市議選に合わせ、投票啓発のイベントを開いた。告示日には「なぜ若者は選挙に行かないのか」をテーマとしたトークショーを開いてインターネット配信も実施。投票日には、投票した人にコーヒーとチョコレートを無料で提供するイベントを行った。

前橋市議選の候補者ポスターを見比べる栗原さん（左）ら＝1月31日

発案した栗原大輔さん（28）は同市出身。民泊を手掛けた経験があり、空き家関連のビジネスを模索している。きっかけは2020年の市長選。候補者の主張で若者に関するものは子育て支援だけで、他の政策がほとんどなかったことに違和感を抱いたという。

「若者の声に、候補者が直接答えてくれたらいいのに」。仲間と話すうちに、「若者が市政を自分事として考えれば、候補者も真剣になるのでは」と思い、会を立ち上げた。候補者アンケートを行い、候補者の生の声を聞く機会も設けた。

手応えはあった。新型コロナウイルス感染症対策のため、大人数を集めるイベントはできなかったが、10代から80代までの市民が集まり、投票に関心がなかった層にもメッセージを届けた。

任期満了が近づき、秋までに行われる衆院選に向け、さらなる活動を模索する。大勢の若者と立候補者との交流会、投票した人限定の音楽フェス、著名なアーティストと連携した啓発など、ユニークなアイデアが浮かんでいる。

「政治は〝上の人〟がやるものというイメージがあった。これを4年に1回の祭りだと捉えたい。楽しみながら地元のことを語り合い、うまくいけば生活も向上する。政治は変えられるんだと思う人が増えてほしい」と願う。

### 模擬投票を実施

高崎経済大の増田正教授（政治学）のゼミで学ぶ学生は10年ほど前から、県選管の選挙啓発に加わり、学園祭で毎年模擬投票を実施する。これらの活動を通じ、投票率の低下防止に取り組んでいる。

同大地域政策学部3年で、ゼミの選挙啓発の責任者を務める小菅祐真さん（20）は「ゼミでは毎年、若者の投票率を上げるためのアイデアを出し合っている。今年の衆院選に向けて盛り上げたい」と話す。

県選管も大学の取り組みに着目する。県内の全ての大学、短大、高専と協定を結び、主権者教育推進のコンソーシアム（共同事業体）を立ち上げた。選挙の周知や学生啓発チームによる活動、教育などに連携して取り組む考えだ。県選管の担当者は「中長期的に若者の政治参加意識を高めたい」とする。

高崎経済大の学園祭で、模擬投票の開票作業を行う増田ゼミの学生

増田教授によると、学校での主権者教育は政治的中立を重視するあまり、教員が踏み込んで教えられず、結果として放置されてきた面があるという。県選管の動きに期待し、「若い学生に社会を切り開いてほしい。息の長い活動にしていくべきだ」とした。

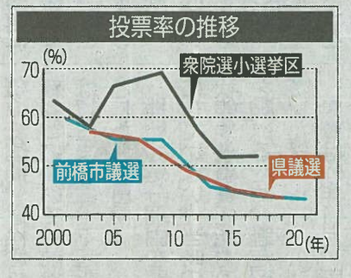
## 投票率の長期低落傾向

# 衆院選は急降下 県議選11回続落

各種選挙の投票率は長期低落傾向に歯止めがかかっていない。衆院選の県内小選挙区の投票率は2009年に当時の民主党が大勝した際に69・06％まで伸びたが、その後に急降下。前回（17年）は51・97％で前々回（14年）の51・72％からわずかな上昇にとどまった。

県議選は1979年から11回連続で下落。直近の2019年は43・49％で、3回連続して5割以下となった。2月の前橋市議選は42・92％となり、5回連続の低下。13年に09年から10ポイント近く下げて5割を割り込んだ後、4割台で微減が続いている。今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各陣営の選挙運動が鈍くなった点も響いた。

16年に選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたが、若者の投票率は伸び悩む。19年参院選の県内年代別投票率（抽出調査）は10代が30・14％、20代が30・40％にとどまり、県全体の投票率48・18％を大きく下回った。




## 関東学園大・非常勤講師 竹村奉文（ともふみ）さん

主権者教育の必要性などについて語る竹村さん

# 小中から主権者教育を

投票率の改善のため、政治家や行政にできることはないのだろうか。松山市職員時代に市選管の局長を務めた経歴を持つ関東学園大の竹村奉文非常勤講師（地域政策論）に話を聞いた。

**―投票率低下の原因は何か。**

近年は国政選挙、地方選挙にかかわらず低下している。戦後、生活は物質的にある程度満たされたものの、個人主義がまん延した結果、家庭、学校、地域の中で、政治や生き方に向き合う教育の機会が失われてしまった。地域への帰属意識が低下し、政治への無関心に拍車がかかった。問題は複雑に絡んだ糸のようで、簡単には解きほぐせない。

**―有権者が政治に関心を持つために何が必要か。**

政治について多種多様の情報がやりとりされるべきだ。政治家は「これを実現できる」と訴えて選挙に出るが、有権者の「これを実現してほしい」という声が届いておらず、食い違っていることがある。会員制交流サイト（SNS）を活用した情報発信に努めている政治家もいるが、有権者まで届いていない。

**―若者の政治参加をどう進めるか。**

若者はよくSNSを使うが、それをうまく政治に生かせることを知らない。例えば、奨学金の議論は当事者の学生がもっと声を上げるべき。SNSを使った署名集めも有効な手段だが、まだその力に気付いていない。「私一人が動いても仕方ない」という諦めが強い。

**―主権者教育の必要性についてどう考えるか。**

小中学校から始めるべきだ。政治と生活がつながっているという認識がなければ選挙に行くという行動に結び付かない。

## 視点

太田支局 小泉浩一

# 率直な議論できる場を

この1年、新型コロナウイルスを巡る自治体の対応に政治と生活のつながりを強く意識させられた。政府が昨春、学校の臨時休校を求めた際、市町村で開始時期はばらついた。

まん延防止措置の適用を国に要請する動きでも、地域の実情を踏まえた決断を都道府県知事が迫られる場面を目にする。コロナ関連の支援策やワクチン接種の手続きなどは自治体間で明らかな差がある。こうした政策は、有権者が選挙で選んだリーダーのアイデアや意気込み、問題意識の持ちように大きく左右される面がある。

住んでいる市町村、あるいは本県は他とどう違い、何が足らないのか―。コロナ対応に限らず子育て支援や高齢者福祉、教育、道路整備など身近なことに目を向けると、政治が暮らしに深く関わっていることが実感できるのではないだろうか。

前橋の事例など民間団体による啓発活動の輪が広がり、若年層への主権者教育も進むことで、あらゆる世代がもっと率直に政治を議論する場ができればいいと思う。大学生ら若い世代の政治参加を促し、投票率を高めるため国にはネット投票の実現を求めたい。無関心が続けば政治はなれ合いになり、腐敗する。そんな悪循環を断ち切らなければならない。

「探る 考える」は原則、隔週月・火曜付。「進む政治離れ」は終了、次回は6月7日掲載